

東北紀行

Tohoku Travelogue

第56号/2024年3月/編集：丸岡泰（石巻専修大学）

災害復興ツーリズムの一般ツーリズムとの不親和性および観光地経営発展段階モデルの考察

石巻専修大学 丸岡 泰

本報告の目的は、関東大震災関連目的地の定期観光バスのコース化を参考にした災害後のツーリズム状況の一般化にある。戦前のガイドブックに同震災被災地は掲載され、定期観光バスの目的地だった。戦後、ほとんどのバスが設けたコースにこの地はない。戦後、太平洋戦争の犠牲者が上記被災地で合祀され東京都慰霊堂へと変容したことは、二つの悲劇が親和性を持つ証である。その地が戦後の定期観光バスの行先から外れたことは、他の目的地との不親和性と集客力不足によると考えられる。これらの事実を踏まえ、観光地経営発展段階モデル構築のための試論として、R.パトラーのTALCがコース化により発展することで新段階に至るといふ説を提示した。

災害復興ツーリズムのジレンマに関する考察～阪神・淡路大震災（神戸）の事例から～

立命館大学 高田 剛司

本報告は、丸岡（2023）「災害復興期におけるツーリズム型間の不親和性」により提示されたTALCに基づく「災害復興ツーリズムのジレンマの概念図」について、阪神・淡路大震災を事例にその蓋然性を考察する研究の中間報告である。神戸市における災害復興ツーリズムの3つのアトラクション（①神戸ルミナリエ、②北野工房のまち、③人と防災未来センター）に着目し、約30年間の観光入込客数や施設利用者数の推移、その間の誘客に関するトピックスを整理し、一般ツーリズムとの不親和性について仮説の設定を試みた。今後は、神戸市の観光振興の方針における災害復

興ツーリズムの位置づけを確認するとともに、各アトラクションの詳細についてインタビュー調査により検証を進め、ジレンマの蓋然性について考察を深める。

復興・創生ツーリズムと観光DX～復興・創生活力を伝え・共感する観光RDXの検討～

宮城大学 大嶋 淳俊

東日本大震災以降、東北には多くの震災伝承施設が設立され、震災伝承や防災の観点から重要な役割を果たしている。ただし、来訪者は減少傾向にあり、持続可能性に課題が残る。アフターコロナで「楽しむ観光」が急増する中、「震災の記憶や災害対策を学ぶ」ことに加え新たなツーリズムを検討する時期にきている。本研究は、復興活動に取り組む地域の経営者、復興に貢献しようとする若者達、復興を目指した大学の地域連携プロジェクトなど、新たに生み出す活動に関わるツーリズムを「復興・創生ツーリズム」として提案した。また、それを促進するための観光DXの視点について現状把握し、課題を考察した。今後は、リアル（地域のヒト・モノ等）とDXを融合した変革（RDX）の観点から、「復興・創生ツーリズム」モデルの可能性と課題を検討する。

震災復興ツーリズムのモデルの考察

一日本国内の事例一

千葉商科大学大学院政策研究科博士課程 栗林 克寛

本報告は、国内の災害復興ツーリズムが被災地においてどのように展開されているのかについて整理し、その課題について検討したうえで、今後の災害復興ツーリズムのモデルケースを考察する研究の中間報告である。今回は東日本大震災を事例として、ボランティアが被災地で活動することを目的とした場合のツアーの要点の整理を行った。今後は、国内各地での震災の事例を取り扱い、震災復興ツーリズムのモデルケースを検証する。今回の報告では、ツアーの質をどのように担保をするのかという課題を検証する際に、観光DMOにも注目をしてみてはという貴重なご意見をいただいたので、その観点からも研究を進めていくことを検討する。

仙台市の震災伝承施設と回遊性

東北大学大学院経済学研究科博士研究員 柳津 英敬

震災伝承施設は教育効果が高く、震災の経験や教訓を後世に継承する重要な役割を担っているが、単独で集客を維持していくことは難しい。2017年に開館した震災遺構荒浜小学校の 2022 年度における来場者数は過去最高の 10 万人に達したが、その要因として仙台市が市立小学校で施設への来訪をカリキュラム化したことに加え、周辺に集客施設の立地が進んだことが挙げられる。ビッグデータを用いて周辺 6 施設の来場者の行動を分析したところ、1 日に複数施設を訪問した人の割合は全ての施設で 50% を超えていた。震災伝承施設と周辺集客施設との回遊性を高めることにより、持続可能な復興ツーリズムが成立する可能性がある。

教育旅行と復興ツーリズム

東洋学園大学 泰松 範行

「教育旅行と復興ツーリズム」に関して、復興ツーリズムの参加者という視点から教育旅行というカテゴリーによる整理を行った。これは、復興ツーリズムの教育的価値を理解してどのように教育旅行に盛り込むかであり、教育機関においては教育目的とその達成のためのプログラム設計において重要な課題である。復興ツーリズムの対象となる施設をどのような目的で利用するか、また提供側はどこまでその点に留意して提供できるかが重要なポイントとなることを指摘する。また、復興ツーリズムは TALC モデルにおいてどのように位置づけるかについて、教育旅行の視点から提起する。

復興ツーリズムの可能性について～東日本大震災から 10 年が経過して、ニーズ変化を考える～

東北大学大学院経済学研究科博士研究員 稲葉 雅子

2020 年 10 月に「復興に取り組む被災地を訪れるガイドツアー」への参加意向を調査した件を報告した。震災直後はボランティアツアーや買物で支援するツアーなどが多く実施されたが、時間の経過とともに被災地へのツアーは減少した。被災地へのガイドツアーに参加してみたいという意見がある一方、重視する点として「学びを得ることができる」「復興につながる体

験ができる」に次いで、「地元の美味しい食事」「買物」など一般的な観光要素を求める意見も多い。被災地をツアーの目的地とする場合、震災遺構以外の食文化や体験などの観光資源をとり入れることが重要と考える。「復興のツーリズム」をどのように定義づけるか、今後検討の必要がある。

震災伝承施設を対象とした実証実験

石巻専修大学 三橋 勇太

本報告は今年度から実施予定の研究計画の報告である。現在、東日本大震災の被災地には、令和 5 年度時点で 341 件の震災の実態と教訓を発信する展示施設や震災遺構が震災伝承施設として登録されている。しかし、実際に震災伝承施設を訪れた観光客が施設内の具体的にどのような部分に関心を持つのか、また施設を通して学びを得ているのか効果測定の検証等の蓄積は少ない。そこで本研究では心理尺度を用いたアンケート調査と視線計測デバイスによる生理指標データを組み合わせた①震災伝承施設に訪問する旅行者の特性把握②震災伝承施設の教育効果の解明を目的とした実証研究の実施を予定している。

復興のツーリズムからの観光教育についての予備的考察－観光教育、特に教育旅行に焦点をあてて－

放送大学大学院修士選科生 青野 也寸志

2011 年の東日本大震災より 13 年以上が経過し、復興のツーリズムを踏まえた観光教育の検討の重要性が一層求められている。そこで、復興のツーリズムの定義および意義等、および高等学校商業教育を中心とした観光教育の現状等について、学術論文・著書・実践事例等の予備的考察を行った。今後の研究計画として、復興のツーリズムおよび観光教育の先行研究調べを引き続き継続するとともに、復興のツーリズムを取り入れた修学旅行としての教育旅行を通じた観光教育について、関係諸団体や大学等の高等教育機関、学校関係者、企画・支援者の関係者、芸術家等の定性的調査を中心に先行研究調べと並行しながら、考察をしていくことが重要であるとの結論に至った。

*本号は 3 月 2 日仙台市での復興のツーリズム研究分科会兼東北支部研究会における分科会中間報告概要。